

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月24日
【事業年度】	第46期(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社デジタルアドベンチャー
【英訳名】	Digital Adventure, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崔 官鎔
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	4,409,050	3,795,938	2,496,780	3,329,477	4,533,764
経常利益又は経常損失 (千円)	138,768	538,554	37,240	21,814	16,238
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	215,773	433,746	67,051	63,708	13,885
包括利益 (千円)	165,437	484,082	67,051	63,708	13,885
純資産額 (千円)	2,347,355	1,798,195	1,838,989	1,777,823	4,357,240
総資産額 (千円)	3,414,265	2,315,164	2,375,770	2,264,725	5,457,065
1株当たり純資産額 (円)	40.97	32.05	33.48	32.30	26.24
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	3.97	7.99	1.23	1.17	0.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	75.2	76.5	77.5	79.4
自己資本利益率 (%)	9.7	21.9	3.8	3.6	0.5
株価収益率 (倍)	-	-	32.4	-	345.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	842,468	322,971	190,685	272,147	726,395
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,361	239,303	365,708	174,017	14,220
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,398	86,933	1,089	913	1,175,616
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	795,051	1,316,693	770,708	670,858	1,905,581
従業員数 (名)	47	35	28	28	45
[ほか、平均臨時雇用者数]	[33]	[15]	[17]	[19]	[22]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期、第43期及び第45期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3 第44期及び第46期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第42期、第43期及び第45期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

6 平成28年5月1日付で当社を存続会社、持分法適用関連会社であったKNTV株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	3,179,451	3,618,046	2,496,648	3,328,440	4,532,508
経常利益又は経常損失 (千円)	138,154	466,833	51,946	79,127	17,774
当期純利益又は当期純損失 (千円)	146,847	402,095	92,283	66,587	15,671
資本金 (千円)	3,999,492	3,999,492	3,999,492	3,999,492	4,591,492
発行済株式総数 (株)	54,392,638	54,392,638	54,392,638	54,392,638	165,203,513
純資産額 (千円)	2,305,586	1,788,077	1,843,827	1,912,958	4,347,368
総資産額 (千円)	3,284,827	2,298,147	2,373,708	2,392,950	5,439,995
1株当たり純資産額 (円)	40.20	31.87	33.57	34.79	26.18
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	2.70	7.40	1.70	1.23	0.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	1.23	-
自己資本比率 (%)	66.5	75.3	76.8	79.0	79.5
自己資本利益率 (%)	6.7	20.5	5.2	3.6	0.5
株価収益率 (倍)	-	-	23.6	33.3	306.2
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	38	35	28	28	45
[ほか、平均臨時雇用者数]	[27]	[13]	[17]	[19]	[22]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期及び第43期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3 第44期及び第46期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第42期及び第43期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成10年3月30日付で、当社の前身であるミヅホ企画工業株式会社株主から全株式を株式会社デジタルアドベンチャーの事業推進に賛同した者が譲り受け、商号を株式会社デジタルアドベンチャーに変更を行うと同時に役員及び事業目的の変更を行い、当社としての現事業を発足させました。

従いまして、以下の記述は、当社が実質的に事業を開始しました平成10年3月30日以降についての記載を行い、当社の前身であるミヅホ企画工業株式会社についての記載は簡略化しております。

年月	沿革
昭和46年12月	本店を東京都港区に置き、建築企画・設計業務等を事業目的として当社(株式会社デジタルアドベンチャー)の前身であるミヅホ企画工業株式会社を設立(資本金3百万円)。
昭和52年8月	資本金12百万円に増資。
昭和61年12月	本店を神奈川県横浜市に移転。
平成10年3月	ミヅホ企画工業株式会社株主から全株式を株式会社デジタルアドベンチャーの事業推進賛同者が引き受け、商号を「株式会社デジタルアドベンチャー」に変更するとともに、本店を東京都渋谷区に置き、ソフトウェア・情報処理関連事業等を事業目的として発足。
平成10年4月	本店を東京都港区に移転。
平成10年4月	デジタルコンテンツ配信事業に関し、大手インターネットプロバイダーと配信契約を締結。
平成11年8月	「デジブック」のインターネット上での独占販売権を取得。
平成11年9月	デジタルカレンダー特許出願。
平成12年2月	日本電気株式会社との間で、同社スターターキットCD-ROMに、デジタルカレンダーのバンドル(注)1が決定。
平成12年3月	資本金3億25百万円に増資。
平成12年7月	株式を大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン・グロース 現東京証券取引所JASDAQ(グロース))に上場。
平成12年7月	資本金を5億80百万円に増資。
平成12年10月	日本電気株式会社との事業提携により、同社パソコンに当社デジタルカレンダーがプリインストール(注)2されポータル事業に進出。
平成15年3月	資本金8億37百万円に増資。
平成16年3月	資本金10億35百万円に増資。
平成16年9月	資本金16億66百万円に増資。
平成17年2月	資本金20億5百万円に増資。
平成17年2月	テレネット・ジェイアール株式会社(平成20年5月株式会社アイロゴスへ社名変更)を買収。
平成17年8月	資本金22億54百万円に増資。
平成17年8月	株式会社グローバルアクセス、株式会社ザ・ネット・プラン(平成25年7月株式会社日本ブレイスへ社名変更)、株式会社アルジーを買収。
平成17年11月	株式会社ドーンエンターテイメントジャパン(平成23年3月、株式会社DA Musicへ社名変更)、有限会社ドーンミュージック(平成23年3月、株式会社DA Music Publishingへ社名変更)(現連結子会社)を設立。
平成18年1月	資本金41億37百万円に増資。
平成19年4月	資本金43億92百万円に増資。
平成20年12月	資本金46億65百万円に増資。
平成21年2月	ピーオーエフインターナショナル株式会社と合併契約締結。
平成21年5月	ピーオーエフインターナショナル株式会社と合併。
平成21年8月	資本金39億99百万円に減資。
平成21年10月	スカパー！に自社テレビ局D A T V(スカパー！750ch 現プレミアムサービス)を開局し、アニメ「冬のソナタ」の日本初放送。

年月	沿革
平成22年 6月	韓国人気ポップスグループSS501 のリーダーで大ヒットドラマ「花より男子」(韓国版) に出演のキム・ヒョンジュンとマネジメント契約を締結。
平成23年 5月 および 8月	キム・ヒョンジュン「イタズラなKiss~Playful Kiss」プレミアムトーク&ライブ ~東日本大震災復興支援イベント~」を東京、大阪にて開催。
平成23年10月	自社テレビ局D A T Vにて放送の韓国ドラマ「ドリームハイ」が「スカパー!アワード 2011」にて「スカパー!大賞」および「スカパー!韓流・華流賞」を受賞。
平成23年11月	グループ事業再編により、新たに株式会社キントーンジャパンを設立しグラビア関連のデジタルコンテンツ配信事業を移管し、株式会社アイロゴスヘグラビア以外のデジタルコンテンツ配信事業を移管。
平成23年11月 平成24年10月	キム・ヒョンジュン、日本公式ファンクラブ「HENECIA JAPAN(ヘネチア ジャパン)」発足。 自社テレビ局D A T Vが、株式会社ジュピターテレコムが運営する国内最大手ケーブルテレビ局「J:COM」の多チャンネルテレビサービス「J:COM TV」のオプションチャンネルとして全エリアにて提供開始。
平成25年 5月	株式会社アイロゴス及び株式会社キントーンジャパンの全株式を売却。
平成25年 6月	キム・スヒョン、日本公式ファンクラブ「always」発足。
平成25年12月	D A T V人気番組「シャッフルオーディション シーズン2」スカパー!アワード2013「ココロ動いた番組賞」受賞。
平成26年 1月	株式会社日本ブレイスの全株式を売却。
平成26年 3月	株式会社アルジーの議決権所有割合の低下により、持分法適用関連会社から除外。
平成26年 7月	K N T V株式会社の発行済株式総数の10.89%の株式を取得し、持分法適用関連会社を含める。
平成28年 2月	持分法適用関連会社K N T V株式会社と吸収合併契約書締結。
平成28年 5月	持分法適用関連会社K N T V株式会社と合併。
平成28年 9月	資本金45億91百万円に増資。 株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパンが資本参加。
平成28年10月	「KNTV 20th & DATV 7th Anniversary Live 2016」を横浜アリーナにて開催。

- (注) 1 「バンドル」とは、アプリケーションなどのソフトウェアがパソコン本体にセットされること、またはパソコンパッケージに同梱されることをいいます。
- 2 「プリインストール」とは、パソコンの中のソフトに予め入れ込まれてることを意味します。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および音楽コンテンツ事業を行っている「株式会社DA Music」と「株式会社DA Music Publishing」の連結子会社2社から構成されております。

なお、当連結会計年度において、企業集団を以下のとおり変更しております。

平成28年5月1日付で当社を存続会社、持分法適用関連会社であったKNTV株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

当社グループの事業別に見た事業内容と位置付けは、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントと同一であります。

(物販事業)

当社は、e-コマースサイト「DATVShopping」で所属アーティストCD、関連グッズおよびドラマDVDをはじめとした物品を携帯電話やインターネットを通じて販売、大手コンビニエンス・ストアあるいは放送局等との提携・企画により、インターネット媒体上での映画チケット、ドラマ・映画・有名タレントに関連するグッズ等の販売を当社で行っております。

(ライセンス&メディアコミュニケーション事業)

当社は、俳優ペ・ヨンジュンをはじめとした韓国コンテンツを主に展開しており、韓国芸能事務所、制作会社およびテレビ局等との提携・企画により、韓国ドラマあるいは映画の放送権、配給権、ビデオグラム化権、商品化権等の関連する諸権利を取得し、国内関連企業と提携取得してオールライセンスでの事業化を行っております。また、所属アーティストの日本におけるマネジメントとして、音楽活動、イベント、コマーシャル撮影等の企画運営事業を行っており、そのノウハウを生かし所属アーティスト以外のイベント運営、ファンクラブ運営、モバイル配信等を行っております。アーティストにおいては、コミュニティを形成してターゲットコンテンツに対して強いロイヤリティを持つユーザーを囲い込み、そのコミュニティ内でのコンテンツ配信およびオリジナルグッズ販売等によるユーザー参加型コンテンツを強化するというコンセプトに基づき事業を行っております。

(放送事業)

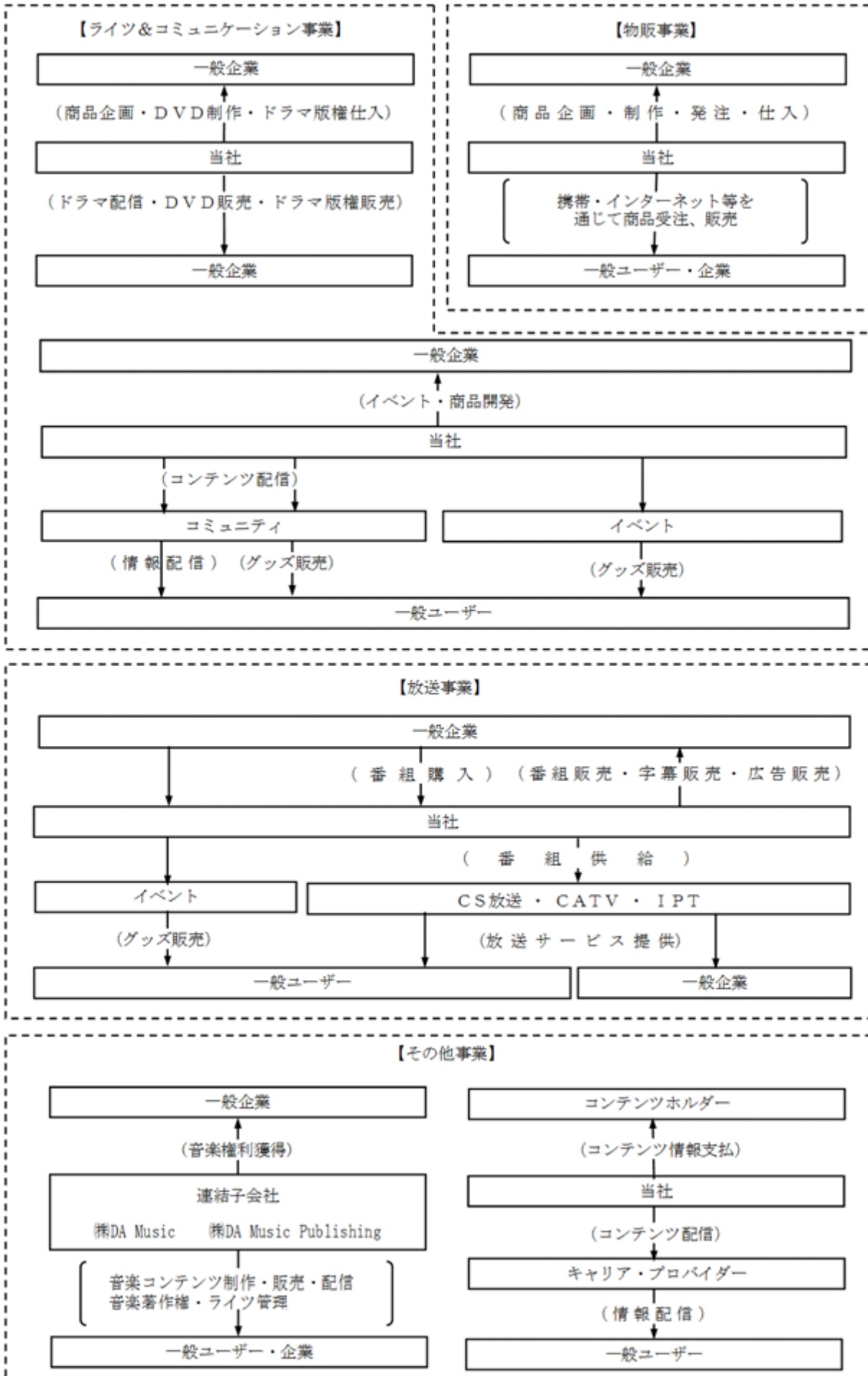
自社テレビ局KNTVおよびDATVにおいて、CS放送(スカパー!プレミアムサービス)、CATVならびにIPTVでの有料放送サービス事業を展開しております。KNTVは、韓国地上波の大型ドラマを中心に、ニュース・K-POP・バラエティなどの韓国コンテンツを放送し、DATVは、“Discover Asia-enta! TeleVision”をテーマに、大型韓流ドラマをはじめ、オリジナルK-POPスター番組やバラエティを発信し、アジア・エンターテインメント・チャンネルとして韓、中国・台湾の人気ドラマを放送しております。

また、テレビCM、プログラムガイドでの紙面広告、ならびに放送用に日本語字幕を制作し、番組著作権所有会社に対する二次利用を目的とした販売等を行っております。

(その他事業)

連結子会社「株式会社DA Music」と連結子会社「株式会社DA Music Publishing」は音楽コンテンツ事業を行っております。

上記を事業系統図に表すと、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株)DA Music	東京都港区	11	その他事業	100	当社との間で資金援助契約を締結しております。 役員の兼任 1名
株)DA Music Publishing	東京都港区	3	その他事業	100	役員の兼任 1名
(親会社) 株)キーイースト	大韓民国 ソウル市	百万韓国ウォン 7,745	ライツ&メディア コミュニケーション事業	[30.81]	役員の兼任 4名 コンテンツの仕入及び融資

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 当社の持分法適用関連会社であったKNTV株式会社は、平成28年5月1日をもって、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、持分法適用の範囲から除いております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
物販事業	3	(5)
ライツ&メディアコミュニケーション事業	7	(8)
放送事業	23	(8)
その他事業	1	(-)
全社(共通)	11	(1)
合計	45	(22)

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ17名増加しておりますが、その主な理由は、平成28年5月1日付でKNTV株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
45 (22)	39.1	6.3	4,599

セグメントの名称	従業員数(名)	
物販事業	3	(5)
ライツ&メディアコミュニケーション事業	7	(8)
放送事業	23	(8)
その他事業	1	(-)
全社(共通)	11	(1)
合計	45	(22)

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均勤続年数は、当社が吸収合併した会社での勤続年数を通算しております。
3 平均年間給与は基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。
4 従業員数が前事業年度末に比べ17名増加しておりますが、その主な理由は、平成28年5月1日付でKNTV株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済、金融政策によって企業収益と雇用環境に改善が見られましたが、為替の急激な変動による企業業績への影響懸念や、個人消費の伸び悩み、また中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行きに加えて、米国の新大統領の政策に関する不確実性などの影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは当連結会計年度において、平成28年5月1日付で持分法適用関連会社のKNTV株式会社を吸収合併し、自社テレビ局DATVとKNTVの2チャンネル運営による体制強化を行ってまいりました。また、韓国アーティストのツアーイベント、ファンミーティングイベント等の開催、イベント関連商品の企画・販売、アーティストファンクラブ運営、ならびに大型ドラマ版權の放送・DVD等事業化を行ってまいりました。

一方、利益面については、2チャンネル体制となった放送事業での体制再構築による経費の見直しや版權事業の早期収益化などを図ってまいりましたが、一部イベントにおいて不採算案件があったこと、販売不振コンテンツ償却を行ったこと等によりコストが高んでおります。

この結果、売上高は45億33百万円（前期比36.2%増）、営業利益5百万円（前期比91.4%減）、経常利益16百万円（前期は経常損失21百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益13百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失63百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、版權の計上方法に関する変更を行っており、遡及処理後の数値で前年度比較を行っております。

(2) セグメントの業績の概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、平成28年5月1日付のKNTV株式会社との合併を契機として、事業セグメントの区分方法を見直した結果、当連結会計年度より報告セグメントを、従来の「物販事業」「ライツ&メディアコミュニケーション事業」から、「物販事業」「ライツ&メディアコミュニケーション事業」「放送事業」に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(物販事業)

イベントでのグッズ販売等大型案件が少なかったこともあり、売上高および利益とも大幅に減少しております。

この結果、売上高は1億63百万円（前期比53.7%減）、セグメント損失は71百万円（前期はセグメント損失51百万円）となりました。

(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

イベント・マネジメント事業では、韓国のヒップホップアイドルグループ防弾少年団やボーイズグループINFINITEのファンミーティングやツアーイベントの企画運営をはじめとして、ソン・スンホン ファンミーティング「Song Seung Heon "SH&AstoJAPAN" Spring Fan Meeting 2016」、パク・ソジュンファンクラブ設立以来初のファンミーティング「Park Seo Jun 2016 Fan Meeting in Japan ~with JUNNER~」等の開催を行ってまいりました。

また、KARAのメンバーであるク・ハラのソロ活動本格化にあたり「ク・ハラ日本公式ファンクラブ」およびモバイルサイトを開設し、日本国内での精力的な活動を行ってまいりました。

版權事業では、大型ドラマ版權のDATV、KNTVでの放送をはじめ、CS・BS・地上波での放送が続々決定し、DVD・VOD化事業も順調に推移しております。

利益面については、一部イベントにおいて不採算案件があったこと等によりコストが高んだため、この結果、売上高は22億27百万円（前期比12.8%増）、セグメント利益は0百万円（前期比99.6%減）となりました。

(放送事業)

放送事業では、平成28年5月1日付で持分法適用関連会社のKNTV株式会社を吸収合併し、自社テレビ局DATVとKNTVの2チャンネル運営による体制強化を図り、合併に先駆けて3月よりDATVが加わった新たなスカパー「韓流セット」（KBS World/ Mnet/ KNTV/ DATVの4局）のサービスが開始しております。また、2チャンネル主催で、4月に幕張メッセで「Power of K 2016 ~Korea TV Fes in Japan」（SUPER JUNIOR-LEETEUK、ク・ハラ、SUPER JUNIOR-RYEWOOK、INFINITE、防弾少年団、MONSTA X、Lovelyz出演）、10月に横浜アリーナで「KNTV 20th & DATV 7th Anniversary Live 2016」（SUPER JUNIOR-LEETEUK、増田英彦（ますだおかだ）、SUPER JUNIOR-KYUHYUN、K.will、2PM、NCT、BEE SHUFFLE出演）を開催し、韓流・K-POPのフロントランナーとして話題を提供してまいりました。

また、日本初放送ドラマを続々放送し、視聴者獲得を図ってまいりました。DATVは、「彼女はキレイだった」（パク・ソジュン主演）、防弾少年団、SUPER JUNIOR イトウク、VIXX、EXOシウミンなど人気K-POPアイドル出演バ

ラエティ番組、「武林学校(原題)」(イ・ヒョヌ、VIXXホンビン主演)、シリーズごとに話題のイケメンが主演する「イケメンブラザーロマンス」(SUPERJUNIORリョウク、ZE:Aパク・ヒョンシク他)、「君のそばに~Touching You~」(2PMテギョン主演)、「我が家に住む男(原題)」(スエ&キム・ヨングァン&イ・スヒョク共演)、KNTVは、「テバク」(チャン・グンソク主演)、「麗<レイ>~花萌ゆる8人の皇子たち~」(イ・ジュンギ、IU、カン・ハヌル、ホン・ジョンヒョン、ベクヒョン(EXO)共演)、「町の弁護士チョ・ドウルホ」(パク・シャニン主演)、「雲が描いた月明り(原題)」(パク・ボゴム&キム・ユジョン主演)等を放送し、年末には2チャンネルで「2016MBC芸能大賞」「2016MBC演技大賞」「2016SBS芸能大賞」「2016SBS演技大賞」「2016MBC歌謡大祭典」を生中継し、話題を提供してまいりました。

販売不振コンテンツ償却により原価が増加したものの、KNTV株式会社の吸収合併が功奏し、売上高、利益ともに大きく増加しております。この結果、売上高は22億28百万円(前期比111.6%増)、セグメント利益は67百万円(前期比297.1%増)となりました。

(その他事業)

その他事業のうち、デジタルコンテンツ配信においては前連結会計年度より大きな動きはなく、売上高は19百万円(前期比2.0%増)、セグメント利益は1百万円(前期比29.3%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億34百万円増加し、19億5百万円となりました。なお、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額は8億12百万円であります。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億26百万円の資金の減少(前連結会計年度は2億72百万円の減少)となりました。

これは、主に仕入債務が4億42百万円増加したものの、たな卸資産が1億1百万円増加、前渡金が8億92百万円増加、その他の流動資産が68百万円増加、およびその他の流動負債が1億31百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の資金の減少(前連結会計年度は1億74百万円の増加)となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出が8百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億75百万円の資金の増加(前連結会計年度は0百万円の減少)となりました。

これは、主に株式の発行による収入が11億78百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは物販事業、ライセンス&メディアコミュニケーション事業として、マネジメント事業、イベント事業、ファンクラブ運営事業、ドラマ等著作権事業、および放送事業を主体とする会社であり、生産能力を測定することが困難なため、生産能力の記載は行っておりません。

なお、平成28年5月1日付のKNTV株式会社との合併を契機として、事業セグメントの区分方法を見直した結果、当連結会計年度より報告セグメントを、従来の「物販事業」「ライセンス&メディアコミュニケーション事業」から、「物販事業」「ライセンス&メディアコミュニケーション事業」「放送事業」に変更しております。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
物販事業 (千円)	143,543	59.3
ライセンス&メディアコミュニケーション事業 (千円)	2,144,922	12.4
放送事業 (千円)	2,226,246	112.1
報告セグメント計 (千円)	4,514,712	36.4
その他事業 (千円)	19,051	2.0
合計 (千円)	4,533,764	36.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 平成28年5月1日付のKNTV株式会社との合併を契機として、事業セグメントの区分方法を見直した結果、当連結会計年度より報告セグメントを、従来の「物販事業」「ライセンス&メディアコミュニケーション事業」から、「物販事業」「ライセンス&メディアコミュニケーション事業」「放送事業」に変更しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の実績を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

4 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社スカパー・ブロード キャスティング (注) 3	-	-	805,627	17.77
株式会社ローソンHMVエンタ テイメント	1,013,002	30.43	581,788	12.83
株式会社EVENTIFY (注) 3	-	-	512,742	11.31
NBCユニバーサル・エンターテイ メントジャパン合同会社 (注) 2	360,157	10.82	-	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度では10%未満のため記載を省略しております。

3 前連結会計年度では10%未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、当連結会計年度において持分法適用関連会社のKNTV株式会社を吸収合併し、放送事業を基幹事業の1つと捉え、収益の拡大を図るとともに、新たな放送配信方法によるサービスの拡充が必須であると考えております。また、アーティストマネジメントからファンクラブ運営、イベント開催、グッズ企画製作・販売等の関連サービスを、一気通貫で提供できることが当社グループの強みであると認識しており、さらなるサービスの拡充を図るために、仕組みを再構築していくことが必須であると考えており、安定した事業収益を確保できる経営体制構築に取り組むことが急務であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容および対処方針

物販事業

アーティストマネジメントの強みを最大限に活かしたアーティストを中心とした関連グッズをはじめとした様々なコンテンツを開発していくことで、今後ともコンテンツの質と量の向上を図り、日本国内はもとよりアジアを中心とした海外顧客層の拡大を目指してまいります。

ライツ&メディアコミュニケーション事業

- ・当事業の中核であり、イベント等大型案件の実施・販売時期により業績変動が大きくなる可能性が高まり、安定的に収益を確保できる事業モデルの構築が課題となっております。
- ・韓国大型コンテンツおよび版權ビジネスは事業投資リスクが高く、また回収が長期にわたることから、共同事業等によるリスク分散とビジネスパートナーの確保が課題であり、動きが早いエンターテインメント市場動向の中長期的変化を見据えながら優良なコンテンツを獲得してまいります。
- ・特定のアーティストに依存することがないよう、継続的なアーティストの確保、様々な活動領域をもつアーティストの拡充を図るため、アーティストを発掘・育成することが重要であると認識しております。

放送事業

当連結会計年度において持分法適用関連会社のKNTV株式会社を吸収合併したことで、基幹事業としての放送事業の運営体制の強化を図り、DATVとKNTVの双方の強みを最大限に活かした番組の提供、より広いエリアで視聴いただけるようケーブル局への販路拡大営業を展開することで視聴者の獲得を図り、業績拡大および収益向上に取り組んでまいります。

人材育成とコンプライアンス

以上の課題に対応するためには、人材の確保と育成が重要です。総合エンターテインメント企業へ成長するためには、様々な事業領域や変化の激しい市場環境に柔軟に対応できる人材の確保と育成ができる社内体制を構築することが課題となっております。また、管理体制の強化とコンプライアンスポリシーの周知徹底を図り、社会的な信用と共感を得られる企業となることを目指してまいります。

当社グループの経営を担う取締役および従業員は、これらの課題に応えるため一丸となって諸課題を解決し、当社グループの中長期的企業価値拡大と適正な配当が継続的にできる企業体質にするため、最大の努力をする所存であります。

4【事業等のリスク】

(1) アーティストについて

アーティストの活動が休止した場合や、ヒットコンテンツ有無およびメディアへの出演等が抑制された場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、アーティストとの契約は期間が限定されており、必ずしも継続できる保証はないため継続できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) アーティストの発掘・育成について

消費者の嗜好や流行の変化等によりアーティストの人気は永續するとは限りません。当社は特定のアーティストに依存することがないように継続的なアーティストの確保と、様々な活動領域をもつアーティストの拡充を図るため、アーティストを発掘・育成する体制を整備する方針であります。しかし、育成には長期に渡る先行投資が不可欠であり、将来の収益次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) リーガルリスクについて

当社グループが配信、放送および商品化等するコンテンツは、著作権あるいは肖像権等と深く係っております。意図せずに著作権を侵害されたり、逆に侵害してしまうリスクがあり調査・適切な対応等が必要になり、そのような事態になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報について

当社グループはコンテンツ配信、ファンクラブ運営、e-コマースサイトでの物販等を行っているため個人情報を多数保有しており、いったん流出事故が生じた場合には、当社グループに対する信用力の失墜に繋がります。当社グループは、情報の管理に多大な注意を置く必要があり、そのような事態になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外取引増加について

当社グループは主に韓国との取引が増加しており、取引にともなう為替リスクが高まっていること、また著作権あるいは税法上の問題のほか、渉外上の法的事項について最大の留意をする必要性があります。

(6) 映像作品の買付・製作について

当社グループは、ドラマ等映像作品買付・製作のための投資については、大型案件に関しては原則として共同事業体方式を採っており、当社が幹事会社として出資を募る場合と、他社へ出資参加する場合があります。買付・製作した映像作品は、テレビ放映権、ビデオグラム化権、商品化権、イベント開催等、作品に係るより多くの権利を得ることで投資回収率を高めるよう努めております。また、過剰な先行投資がリスクであると認識し、投資残高に一定金額の制限を設けております。

とはいえ、個々の作品の視聴率や投資から回収までの期間が長期化することなどにより、損失を生じる可能性があります。また市場環境の変化による商品販売数の低迷などによる損失リスクもあります。

(7) 個々の作品やイベント等による業績変動について

大型イベントの開催は短期間で営業収入を急増させますが、開催時期が不定期であるため四半期毎や連結会計年度での業績変動が大きくなる可能性があります。また、DVD等の発売時期も変動要因となります。

以上に記載いたしました影響を与える事項について、当社グループが対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、下記の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表等を作成するに当たり使用される重要な見積りおよび判断に大きな影響を及ぼすと考えております。当社グループの経営陣は、連結財務諸表等の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断を行わなければなりません。しかしながら、当社グループの経営陣は、過去の実績、現在の経済環境、その他の様々な要因に基づいて見積りおよび判断を行っているため、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。

貸倒引当金について

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

貸倒引当金の設定に当たっては、過去の貸倒率および債権者の経済状況や把握しているリスク等を勘案して回収可能性を見積り、十分な貸倒引当金の計上額を経営者の判断によって行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結子会社は、「その他事業」の株式会社DA Musicおよび株式会社DA Music Publishingの2社となりました。

売上高について

売上高につきましては、持分法適用関連会社のKNTV株式会社を吸収合併したことで、放送事業において売上高が増加しており、この結果、連結売上高は45億33百万円（対前期比36.2%増）となりました。

売上総利益について

売上総利益につきましては、持分法適用関連会社のKNTV株式会社を吸収合併したことで、放送事業において売上総利益が増加しており、この結果、売上総利益は8億1百万円（対前期比27.5%増）となりました。

営業利益について

販売費及び一般管理費につきましては、持分法適用関連会社のKNTV株式会社を吸収合併したことで、大幅に増加しており、この結果、営業利益5百万円（対前期比91.4%減）となりました。

経常利益について

営業外収益において、急激な円安に伴い為替差益を計上したこと等により、この結果、経常利益16百万円（前期は経常損失21百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益について

特別利益において、新株予約権戻入益を計上したこと等により、この結果、税金等調整前当期純利益21百万円（前期は税金等調整前当期純損失51百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益について

税金等調整前当期純利益21百万円に、法人税等の調整を行った結果、親会社株主に帰属する当期純利益13百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失63百万円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ12億34百万円増加しており、営業活動における資金の減少7億26百万円、投資活動における資金の減少14百万円、財務活動による資金の増加11億75百万円、および合併に伴う現金及び現金同等物の増加額8億12百万円によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億26百万円の資金の減少（前連結会計年度は2億72百万円の減少）となりました。これは、主に仕入債務が4億42百万円増加したものの、たな卸資産が1億1百万円増加、前渡金が8億92百万円増加、その他の流動資産が68百万円増加、およびその他の流動負債が1億31百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の資金の減少（前連結会計年度は1億74百万円の増加）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が8百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億75百万円の資金の増加（前連結会計年度は0百万円の減少）となりました。これは、主に株式の発行による収入が11億78百万円あったことによるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期（平成29年1月1日～平成29年12月31日）の見通しについては次のとおりであります。

当社グループは、放送事業を1つの基幹事業として捉え、DATV・KNTVの2チャンネル運営体制強化・効率化をさらに図ることで収益拡大と基盤安定化を図り、新たな配信方法による放送サービスの拡充に取り組んでまいります。また、アーティストマネジメントからファンクラブ運営、イベント開催、グッズ企画製作・販売等の関連サービスを、一気通貫で提供できる当社の強みを最大限に活かすため、仕組みを再構築し、継続した収益拡大に取り組んでまいります。

各事業部門の見通しは以下のとおりとなります。

（物販事業）

ライセンス&メディアコミュニケーション事業と協業し、所属アーティストをはじめとしたアーティスト関連商品、イベント関連グッズやオリジナルグッズの企画製作を行い、イベント会場での物販、自社e-コマースサイトであるDATVShoppingでの販売を強化してまいります。また、所属アーティスト以外のコンテンツでの企画を強化し、安定的な収益確保を目指してまいります。

（ライセンス&メディアコミュニケーション事業）

マネジメント・イベント事業においては、引き続き所属アーティストの日本でのイベント、ファンクラブ等での積極的な活動を行い、また所属アーティスト以外の事業にも注力して取り組んでまいります。

また、著作権事業においては、大型ドラマ著作権の話題作の獲得を進め、放送・DVD・VOD事業化に共同事業等でのリスク分散視野に入れつつ、短期間での収益化を図ってまいります。

（放送事業）

放送事業では、基幹事業としての放送事業の運営体制強化・効率化を実行し、引き続きDATVとKNTVの双方の強みを最大限に活かした番組の提供、より広いエリアで視聴いただけるようケーブル局への販路拡大営業を展開することで視聴者を獲得し、業績拡大および収益向上を図ってまいります。また、新たな配信方法による放送サービスの拡充も取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、商用システム開発を中心に22百万円の設備投資を実施しました。

ライツ&メディアコミュニケーション事業においては、コミュニティファンサイト用システム開発等に2百万円の設備投資を実施しました。

放送事業においては、合併に伴う事務所造作工事・PC・サーバ等に9百万円、商用ウェブサイトシステム開発等に7百万円の設備投資を実施しました。

全社共通においては、提出会社において、社用車等に4百万円、ネットワークシステム開発等に5百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ライツ&メディアコ ミュニケーション事業	営業、制作、 業務施設	259	13,270	372	13,902	7 (8)
本社 (東京都港区)	放送事業	営業、制作、 業務施設	-	6,239	6,086	12,325	23 (8)
本社 (東京都港区)		管理、営業施設	16,754	8,097	8,901	33,754	11 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産、土地及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数であり、外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 平成29年3月24日開催の第46回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力日(平成29年7月1日)をもって、当社普通株式10株を1株に株式併合し、発行可能株式総数は30,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	165,203,513	165,203,513	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 1,000株
計	165,203,513	165,203,513		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成29年3月24日開催の第46回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力日(平成29年7月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成24年3月22日)

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	750	750
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	750,000(注)2	750,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	42(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成26年3月27日～ 平成29年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 42 資本組入額 21	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 (1) 平成26年3月27日から平成27年3月26日まで 割当数の3分の1 (2) 平成27年3月27日から平成28年3月26日まで 割当数の3分の2 (3) 平成28年3月27日から平成29年3月26日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成24年3月23日現在に在任する取締役及び在籍する従業員並びに平成24年3月23日現在に在任する子会社取締役であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他行使価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して行使価額を適切に調整します。

4 その他権利行使に関する条件については、平成24年3月22日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成28年3月23日)

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,600	1,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,600,000(注)2	1,600,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	42(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成30年4月8日～ 平成32年4月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 42 資本組入額 21	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成28年3月23日現在に在任する取締役及び在籍する従業員であります。

- 2 新株予約権割当日後、株式の分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成28年3月23日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月1日(注)1	78,810,875	133,203,513	-	3,999,492	-	-
平成28年9月9日(注)2	32,000,000	165,203,513	592,000	4,591,492	592,000	592,000

(注)1 当社は、平成28年5月1日付でKNTV株式会社と合併し存続会社となっております。なお、合併によりKNTV株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式1,375株を割当交付しております。これに伴い、発行済株式総数が増加しました。

2 有償第三者割当

発行価格 37円

資本組入額 18.50円

割当先 株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパン

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	21	50	20	2	3,564	3,658	-
所有株式数 (単元)	-	1,576	4,124	44,354	75,059	4	39,738	164,855	348,513
所有株式数 の割合(%)	-	1.0	2.5	26.9	45.5	0.0	24.1	100.0	-

(注) 自己株式84,529株は、「個人その他」に84単元及び「単元未満株式の状況」に529株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
KEYEAST Co., LTD (常任代理人 S M B C 日興証券株式会社)	6F AMERICAN STANDARD BLDG66, YEONGDONG-DAERO112-GIL, GANGNAM-GU, SEOUL, KOREA (東京都江東区木場1丁目5番55号)	50,765	30.73
株式会社エスエム・エンタテイン メント・ジャパン	東京都港区南青山2丁目4番16号	32,000	19.37
MUNHWA BROADCASTING CORPORATION (常任代理人 リーディング証券株式会社)	267 SEONGAM-RO, MAPO-GU, SEOUL, 03925 KOREA (東京都中央区新川1丁目8番8号)	6,875	4.16
SAMHWA NETWORKS CO., LTD. (常任代理人 リーディング証券株式会社)	5F, SEOLLEUNG 91-GIL, GANGNAM-GU, SEOUL, KOREA (東京都中央区新川1丁目8番8号)	5,549	3.36
株式会社ケンメディア	東京都中央区勝どき3丁目3番7号	5,513	3.34
SBS CONTENTS HUB CO., LTD. (常任代理人 リーディング証券株式会社)	15/16F, SBS PRISM TOWER82 SANGAMSAN- RO, MAPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都中央区新川1丁目8番8号)	3,437	2.08
SBS CO., LTD. (常任代理人 リーディング証券株式会社)	161, MOKDONGSEO-RO, YANGCHEON-GU, SEOUL, KOREA (東京都中央区新川1丁目8番8号)	3,437	2.08
ケイティ コーポレーション (常任代理人 株式会社ケイティ・ジャパン)	206 JUNGIA-DONG, BUNDANG-GU, SUNGNAM- CITY, KYUNGGI-DO, 463-711, KOREA (東京都文京区本駒込2丁目29番24号)	2,301	1.39
吉原 順	千葉県松戸市	2,200	1.33
株式会社アプリコット	東京都渋谷区神宮前3丁目32番6号	2,062	1.25
計		114,142	69.09

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパンは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,771,000	164,771	
単元未満株式	普通株式 348,513		
発行済株式総数	165,203,513		
総株主の議決権		164,771	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式529株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)デジタルアドベンチャー	東京都港区芝 四丁目5番10号	84,000		84,000	0.05
計		84,000		84,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成24年3月22日開催の定時株主総会の特別決議及び平成28年3月23日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成24年3月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	役員4名、従業員7名、子会社役員4名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決定がなされた場合)は取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(注) 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成24年3月23日現在に在任する取締役及び在籍する従業員並びに平成24年3月23日現在に在任する子会社取締役であります。

決議年月日	平成28年3月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	役員3名、従業員6名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(注) 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成28年3月23日現在に在任する取締役及び在籍する従業員であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,753	196
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	84,529	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への中長期的な利益還元を図るため、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、継続的な安定成長を目指しつつ、積極的な事業展開および経営基盤の強化に備え、重点的かつ効率的に投資することで、総合エンターテインメント企業としての企業価値を増大させ、株主への利益の確保を達成できるよう有効に活用していくことを目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	59	57	49	56	68
最低(円)	25	37	29	33	34

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	41	50	41	40	41	42
最低(円)	36	39	36	36	34	37

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		崔 官 鎔	昭和39年9月7日生	平成20年1月 株式会社ドラマハウス(韓国)代表取締役 平成22年10月 株式会社CJ E & M(韓国)ドラマ事業部常務取締役 平成24年9月 株式会社キーイースト(韓国)ドラマコンテンツ事業統括取締役(現任) 平成24年9月 株式会社コンテンツK(韓国)代表取締役(現任) 平成29年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	-
取締役副社長 (代表取締役)		申 弼 淳	昭和51年1月5日生	平成11年10月 Pricewaterhouse Coopers入社 平成14年9月 公認会計士登録 平成21年12月 株式会社キーイースト(韓国)経営支援本部長(CFO) 平成22年5月 同社代表取締役社長(CEO)(現任) 平成23年6月 当社取締役 平成26年7月 K N T V 株式会社代表取締役社長 平成28年5月 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 3	-
取締役		裴 聖 雄	昭和51年8月24日生	平成16年5月 株式会社B0F(韓国)取締役 平成17年10月 同社代表取締役 平成18年3月 株式会社キーイースト(韓国)代表取締役 平成20年1月 ビーオーエフインターナショナル株式会社代表取締役 平成21年5月 当社代表取締役副社長 平成23年5月 株式会社キーイースト(韓国)代表取締役(CEO)(現任) 平成25年10月 当社代表取締役社長 平成26年2月 当社取締役(現任) 平成26年7月 K N T V 株式会社取締役	(注) 3	-
取締役	放送本部長	金 泰 佑	昭和46年9月8日生	平成15年4月 K N T V 株式会社入社 平成18年5月 同社経営企画室事業戦略チーム長 平成20年6月 CJ Media Japan株式会社マーケティングチーム放送営業パート長 平成22年4月 同社戦略企画室パート長 平成24年5月 CJ E&M Japan株式会社編成制作局編成制作チーム長 平成26年6月 同社編成制作部長 平成26年7月 K N T V 株式会社代表取締役副社長 平成28年5月 当社取締役放送本部長(現任)	(注) 3	-
取締役	商品事業本部長	許 星 振	昭和47年9月19日生	平成22年9月 株式会社アクロス営業部長 平成26年11月 当社商品事業本部長 平成28年3月 当社取締役商品事業本部長(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		梁 根 煥	昭和50年 8月27日生	平成16年 5月 株式会社B0F(韓国)取締役 平成18年 3月 株式会社キーイースト(韓国)取締役 平成19年 4月 韓国芸能マネジメント協会(韓国)理事(現任) 平成21年 2月 株式会社B0F代表取締役 平成22年 5月 株式会社キーイースト代表取締役副社長 平成23年 5月 株式会社キーイースト取締役(現任) 平成23年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		崔 宰 榮	昭和43年 4月 6日生	平成 7年 2月 株式会社SBSプロダクション(韓国)(現:株式会社SBSコンテンツハブ)入社 平成16年10月 株式会社SBSコンテンツハブ(韓国)コンテンツ事業1チーム次長 平成20年 4月 同社海外事業部長 平成23年 3月 NTV株式会社取締役(現任) 平成25年12月 株式会社SBSコンテンツハブ(韓国)コンテンツ提携事業部長 平成26年12月 同社グローバル事業1チーム長(現任) 平成28年 5月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		鄭 海 龍	昭和45年 4月27日生	平成 7年12月 株式会社MBCプロダクション(韓国)入社 平成17年12月 株式会社文化放送(韓国)入社 平成27年 9月 同社海外流通事業部日本事業チーム長(現任) 平成28年 5月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		金 英 敏	昭和45年 4月13日生	平成17年 5月 株式会社エスエム・エンタテインメント(韓国)代表取締役(現任) 平成17年 7月 株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパン取締役(現任) 平成18年 8月 Dream Makerエンターテインメント(香港)代表取締役(現任) 平成26年 1月 株式会社エスエム・エンタテインメントグループ(韓国)統括代表取締役社長(現任) 平成27年 3月 株式会社SM Mobile Communications(韓国)取締役(現任) 平成29年 3月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		安 洙 旭	昭和49年 9月14日生	平成12年 4月 ジャックル・データベース・システムズ株式会社代表取締役副社長 平成18年 6月 株式会社エスエム・エンタテインメント(韓国)マーケティング本部理事(現任) 平成26年 4月 株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパン理事(現任) 平成26年 5月 株式会社エプリシングジャパン取締役(現任) 平成28年 5月 株式会社SM Mobile Communications Japan取締役(現任) 平成29年 3月 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		金 東 佑	昭和50年 6 月15日生	平成16年 2 月 株式会社エスエム・エンタテインメント(韓国)入社 平成20年 6 月 S.M.LIFE DESIGN COMPANY JAPAN 株式会社代表取締役社長(現任) 平成26年 4 月 株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパンマネージメント室長(現任) 平成28年 5 月 株式会社SM Mobile Communications Japan取締役(現任) 平成29年 3 月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		金 紀 彦	昭和51年11月 9 日生	平成19年12月 弁護士登録 ひかり総合法律事務所入所 平成22年 1 月 弁護士法人オルビス入所 平成22年 1 月 法務法人和友(韓国)入所 平成23年 1 月 株式会社新韓銀行(韓国)入所 平成23年 7 月 金&張法律事務所(韓国)入所 平成24年 7 月 法務法人廣場(韓国)入所 平成25年 1 月 弁護士法人オルビスへ復帰 平成26年 3 月 当社取締役(現任) 平成26年12月 弁護士法人オルビス東京事務所代表(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		大 村 健 夫	昭和36年 7 月 1 日生	平成12年10月 当社入社 平成23年 4 月 当社第1クリエイティブ本部モバイル事業部長 平成24年12月 当社エンタテインメント本部担当部長 平成26年 2 月 当社管理本部担当部長 平成26年 3 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	16
常勤監査役		大 幡 照 夫	昭和38年 4 月 4 日生	平成10年 9 月 当社取締役営業部長 平成22年 5 月 当社取締役社長室長 平成23年 6 月 当社監査役(現任) 平成26年 7 月 K N T V 株式会社監査役	(注) 5	264
監査役		片 岡 朋 行	昭和45年 5 月11日生	平成10年 4 月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 松尾総合法律事務所入所 平成14年 8 月 B D J 法律会計事務所設立 平成18年 6 月 桜坂法律事務所設立 平成20年 8 月 ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計事務所設立(現任) 平成21年 3 月 K N T V 株式会社監査役 平成27年 3 月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		上 田 浩 之	昭和39年 1 月 9 日生	昭和62年 8 月 東洋信託銀行株式会社(現三菱東京UFJ信託銀行)入社 平成11年10月 山田&パートナーズ会計事務所入所 平成14年 1 月 上田浩之税理士事務所設立(現任) 平成21年 3 月 K N T V 株式会社監査役 平成28年 3 月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						280

- (注) 1 取締役金紀彦氏は、社外取締役であります。
2 監査役片岡朋行および上田浩之の両氏は、社外監査役であります。
3 平成28年 3 月23日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
4 平成26年 3 月20日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5 平成27年 3 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
6 平成28年 3 月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

企業価値の継続的な向上を実現させていくため、企業の効率性を追求し、また事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要です。当社グループは、これを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本的な考え方のもと、経営の透明性を維持しステークホルダーへの説明責任を確実に果たしてまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役12名（1名が社外取締役）、監査役4名（2名が社外監査役）で構成されております。
- ・取締役会
月1回定例会取締役会を開催し、必要に応じて臨時の取締役会を開催することで経営に関して迅速な意思決定を行っております。
- ・監査役会
監査役は、監査方針や業務の分担等に従い取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに、月1回の監査役会で互いの意見交換を通し、より効果的な監査を実施しております。
- ・毎週経営会議（構成メンバー：常勤取締役、執行役員および幹部社員、必要に応じて監査役、グループ会社の取締役および幹部社員）を開催し、当社およびグループ会社の経営に関する情報共有を行っております。
- ・社長直轄の組織として内部監査委員会を設置し、営業部門および管理部門から選任された委員で構成されており、適時委員会を開催しております。
- ・営業会議（構成メンバー：代表取締役、担当取締役、営業部門および管理部門幹部社員）を適宜開催し、会社の戦略・施策の立案および事業計画策定を行い、進捗状況の把握、外部環境・経営指標等の分析をした上で、戦略、事業計画等の見直しを行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治は監査役会制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会などの重要な会議に出席して、意思決定のプロセスならびに業務執行状況の経営監視を行っており、現状において経営に対する中立的な監視機能が十分に発揮できる体制が構築できていると考えており、当社の事業規模や組織構造を踏まえれば、現行の体制は、企業統治の効率性を達成する上で最適であると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

- ・月1回定例会取締役会を開催し、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催することで経営に関する迅速な意思決定をしており、取締役間の意思疎通を図ると同時に相互に業務の執行を監督し、必要に応じて外部の専門家をアドバイザーに起用し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。
- ・毎週開催の経営会議では、経営に関する情報共有を適時に行い、各稟議事項、戦略事項、業務の執行の状況等を全社的あるいはグループの観点から議論するとともに、各部門の動静と連携、意思の疎通、業務執行状況のフォローおよび相互チェックを実施しております。
- ・当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役4名のうち2名が社外監査役です。監査役は2名が内部統制のエキスパート、1名が税理士であり会計・税務、内部統制に関し相当程度の知見を有しており、1名が弁護士であり企業法務、コンプライアンスおよびコーポレーガバナンスに関し相当程度の知見を有しており、経営に対するコントロールが迅速かつ的確に機能するようにしております。
- ・当社グループは当連結会計年度において当社および子会社2社で構成されております。子会社各社における管理体制と企業集団としての管理体制の整合性をとるため、当社管理部門から兼任で管理担当し、グループ経営基本方針および子会社管理基準に従い決裁および報告制度による管理体制を採っており、決算における会計情報の適切な報告を求めまた適時指導を行っております。
- ・内部通報制度を設置し、従業員等がコンプライアンス上の問題点等を直接通報または相談できる窓口を開設しております。なお、再発防止のため必要と判断した場合、その内容と会社の対処状況・結果を適切に役員および従業員に開示し、周知徹底を図っております。
- ・事業活動にあたっては、法令、その他社会的規範を遵守し、公明かつ公正に行動し、また市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、断固として臨みます。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、子会社における業務の適正を確保するための企業行動規範を設け、これを基礎として子会社各社で諸規程を定めることとしております。

経営管理については子会社において経営管理の基本方針を定め、当社内にグループ会社管理担当部署を設け、子会社管理基準に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとしております。

取締役は、子会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告することとされております。

子会社の代表取締役には法令および定款を遵守し、グループ経営の基本方針および子会社管理基準を基礎とし、代表取締役としての善管注意義務および忠実義務に則り当該会社の経営にあたることを内容とする「誓約書」を提出させております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、個人情報保護方針を制定し、コンプライアンス責任担当者1名を置き、遵守状況を定期的にモニタリングしております。特に個人情報保護の重要性については認識を深めており、システム等での情報セキュリティ対策にも万全を期しております。

また、内部通報制度により、役職員がコンプライアンス状況の問題点等を適時に相談、通報する窓口を開設し、未然に不正等を回避することでリスクヘッジができる体制を図っております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査委員会は社長直轄の組織として管理部門を中心に、各部門から選任された委員で構成され、内部統制部門および監査役と協同し各部門およびグループ会社に対し適宜内部監査を実施し、業務の執行状況等をチェックし、業務改善等の指導およびモニタリングをする体制をとっております。

監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議・委員会等に出席するとともに、内部監査委員会および内部統制部門との協同によって業務が適正に遂行されているかを監査しております。また、主要な稟議書類その他業務執行に関する重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めています。

内部監査、監査役監査および会計監査人監査の三様監査につきましては、当社規模が小規模であるため必要に応じて適時実施し、内部監査人、監査役および会計監査人によって適宜意見を交換する場を設け、相互連携して実効性のある監査を行っております。

現在、当社には監査役に対する専従スタッフはおりませんが、監査役の必要に応じて、監査役の業務補助のため、取締役と協議の上監査役スタッフを置くこととしております。

常勤監査役大村健夫および監査役大幡照夫は当社において内部統制部門の責任者として体制構築から毎期の整備、運用をしております。また、監査役片岡朋行は弁護士の資格を、監査役上田浩之は税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は12名であり、うち1名が社外取締役であります。社外取締役金紀彦は提出会社との間に人的、資本的ならびに取引関係その他の利害関係は一切ありません。

コーポレート・ガバナンスの更なる強化のため、社外取締役を選任し、外部からの経営監視機能を強化し、取締役の職務執行に対する取締役会の監督の実効性を確保しております。また、社外取締役から企業経営等に関わるコンプライアンス等へ専門家としての見識に基づくアドバイスを受けることにより、重要な業務執行を適切に行うことができる体制を確保しております。

当社の監査役は4名であり、うち2名が社外監査役であります。社外監査役片岡朋行および上田浩之は提出会社との間に人的、資本的ならびに取引関係その他の利害関係は一切ありません。

社外監査役2名は、客観的な立場からの経営監視の役割を担っています。取締役会等の社内会議に日常的に出席するほか、会計監査人をはじめとした社内外の監査組織と連携することで監査機能の強化に努めています。

当社において、社外取締役および社外監査役の当社からの独立性に関する基準又は方針を特段定めておりませんが、その選任にあたりましては、客観的・中立的立場から、専門的知識および経営に携わった経験・見識に基づく業務執行および監査といった機能および役割が期待でき、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方としております。

内部監査については、内部監査委員会が設置されており、監査役との間で内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持つなどして密接な情報交換・連携を図っています。また、内部統制部門とも内部統制計画を協議し、適宜情報交換・連携を図っています。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	役員区分 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	27,664	23,537	4,127	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13,001	12,986	14	-	-	2
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	4

ロ.使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
16,300	3	本部長の業務執行の対価としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度末及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	39,778	39,731	-	392	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は古藤智弘氏(継続監査年数7年)および増田涼恵氏(継続監査年数7年)であり、三優監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であり、公正不偏の立場から監査が実施されております。

取締役の定数および選任の要件

- ・ 当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。
- ・ 当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

- ・ 取締役および監査役の責任免除
当社は取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。
- ・ 自己の株式の取得
当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

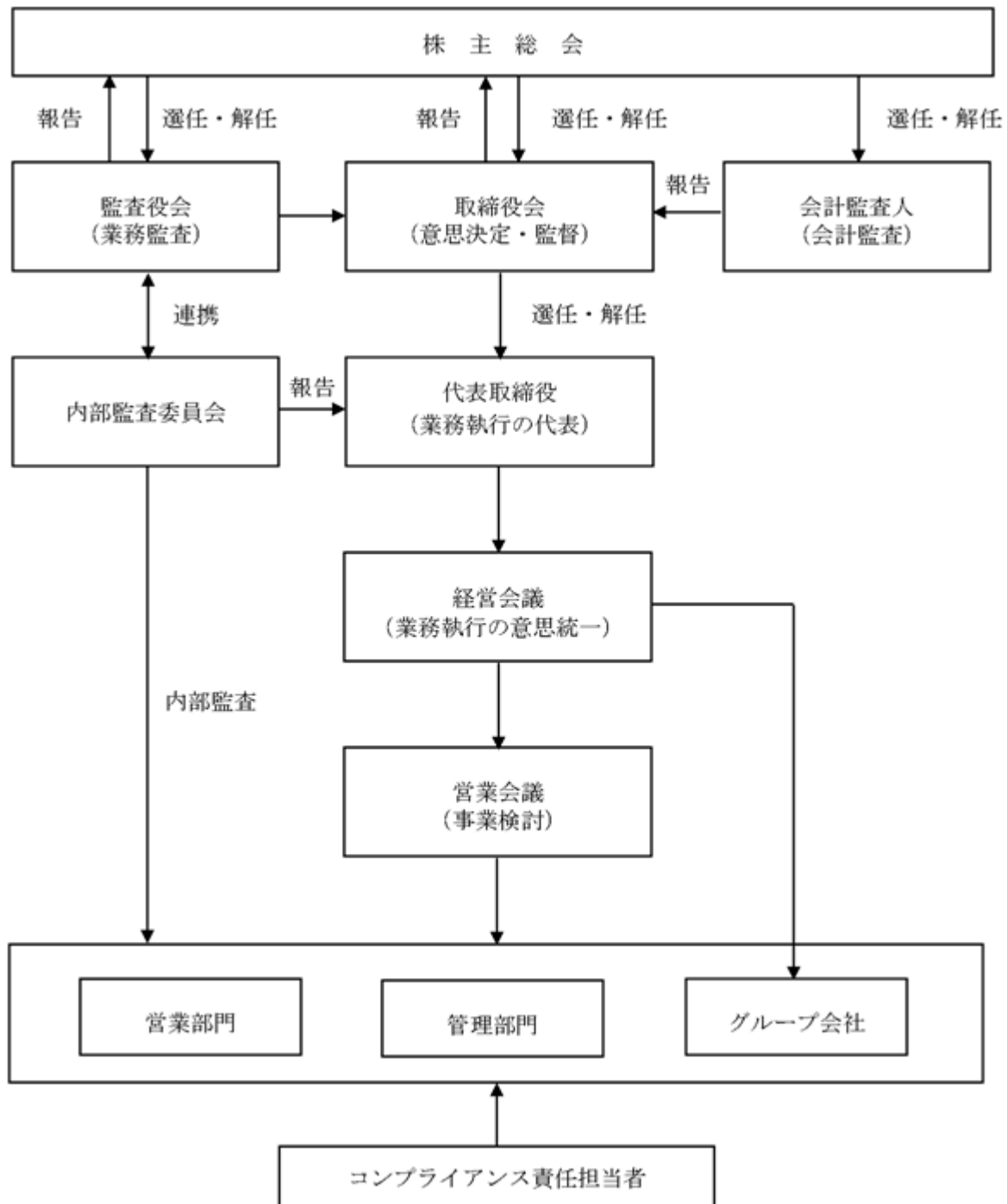
・中間配当

当社は機動的な株主への配当遂行を目的として、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

- ・当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

なお、当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要を模式図にすると以下のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,600	-	29,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,600	-	29,600	-

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬21,600千円には、親会社監査人へのインストラクションレポートに対する監査報告業務についての報酬1,800千円が含まれております。
当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬29,600千円には、親会社監査人へのインストラクションレポートに対する監査報告業務についての報酬1,800千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程、当社の規模および業務の特性等を総合的に判断した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,858	1,905,581
売掛金	320,497	564,849
コンテンツ	980	257
商品	3,529	1,146
番組勘定	117,603	896,477
コンテンツ事業権	373,942	600,726
貯蔵品	-	863
関係会社短期貸付金	-	30,000
前渡金	109,049	1,002,041
その他	95,308	228,371
貸倒引当金	-	399
流動資産合計	1,691,768	5,229,915
固定資産		
有形固定資産	1 14,322	1 32,838
無形固定資産	25,737	29,215
投資その他の資産		
投資有価証券	2 390,123	39,731
長期貸付金	80,077	78,577
関係会社長期貸付金	100,000	70,000
その他	42,774	73,473
貸倒引当金	80,077	96,685
投資その他の資産合計	532,897	165,096
固定資産合計	572,957	227,150
資産合計	2,264,725	5,457,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,723	814,239
前受金	79,254	83,407
返品調整引当金	6,285	6,282
その他	180,981	182,035
流動負債合計	484,244	1,085,964
固定負債	2,657	13,860
負債合計	486,902	1,099,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	4,591,492
資本剰余金	-	1,972,358
利益剰余金	2,212,592	2,198,707
自己株式	32,425	32,621
株主資本合計	1,754,473	4,332,521
新株予約権	23,349	24,718
純資産合計	1,777,823	4,357,240
負債純資産合計	2,264,725	5,457,065

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	3,329,477	4,533,764
売上原価	1 2,701,294	1 3,732,649
売上総利益	628,183	801,114
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	102	370
役員報酬	31,632	42,523
給料及び手当	169,195	204,045
支払手数料	179,122	241,275
その他	179,205	307,673
販売費及び一般管理費合計	559,052	795,147
営業利益	69,131	5,966
営業外収益		
受取利息	6,418	4,147
為替差益	-	12,488
貸倒引当金戻入額	6,000	1,620
その他	134	412
営業外収益合計	12,553	18,668
営業外費用		
持分法による投資損失	101,328	2,300
株式交付費	-	5,471
その他	2,170	624
営業外費用合計	103,499	8,396
経常利益又は経常損失()	21,814	16,238
特別利益		
新株予約権戻入益	-	4,915
その他	-	392
特別利益合計	-	5,308
特別損失		
固定資産除却損	2 79	2 195
減損損失	3 133	-
持分変動損失	29,104	-
特別損失合計	29,317	195
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	51,131	21,351
法人税、住民税及び事業税	12,577	9,450
法人税等調整額	-	1,984
法人税等合計	12,577	7,465
当期純利益又は当期純損失()	63,708	13,885
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	63,708	13,885

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	63,708	13,885
包括利益	63,708	13,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,708	13,885

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	3,999,492	-	2,148,884	32,416
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 ()			63,708	
自己株式の取得				8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	63,708	8
当期末残高	3,999,492	-	2,212,592	32,425

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	1,818,191	20,798	1,838,989
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失 ()	63,708		63,708
自己株式の取得	8		8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		2,551	2,551
当期変動額合計	63,717	2,551	61,165
当期末残高	1,754,473	23,349	1,777,823

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	3,999,492	-	2,212,592	32,425
当期変動額				
新株の発行	592,000	592,000		
親会社株主に帰属する当期純利益			13,885	
自己株式の取得				196
合併による増加		1,380,358		
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	592,000	1,972,358	13,885	196
当期末残高	4,591,492	1,972,358	2,198,707	32,621

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	1,754,473	23,349	1,777,823
当期変動額			
新株の発行	1,184,000		1,184,000
親会社株主に帰属する当期純利益	13,885		13,885
自己株式の取得	196		196
合併による増加	1,380,358		1,380,358
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）		1,368	1,368
当期変動額合計	2,578,047	1,368	2,579,416
当期末残高	4,332,521	24,718	4,357,240

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	51,131	21,351
減価償却費	16,917	21,772
減損損失	133	-
株式交付費	-	5,471
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,102	1,990
受取利息及び受取配当金	6,418	4,147
固定資産除売却損益(は益)	79	195
投資有価証券売却損益(は益)	-	392
新株予約権戻入益	-	4,915
為替差損益(は益)	806	13,255
持分法による投資損益(は益)	101,328	2,300
持分変動損益(は益)	29,104	-
売上債権の増減額(は増加)	95,524	18,850
たな卸資産の増減額(は増加)	247,440	101,947
前渡金の増減額(は増加)	52,392	892,941
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,879	68,744
仕入債務の増減額(は減少)	152,326	442,777
前受金の増減額(は減少)	4,615	2,986
その他の流動負債の増減額(は減少)	100,127	131,263
その他	6,390	14,257
小計	275,159	700,825
利息及び配当金の受取額	6,134	1,677
利息の支払額	240	266
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,882	26,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,147	726,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	206,000	1,675
有形固定資産の取得による支出	5,296	7,632
有形固定資産の売却による収入	7	-
無形固定資産の取得による支出	12,516	8,904
投資有価証券の売却による収入	-	439
敷金及び保証金の差入による支出	15,662	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,520	201
その他の支出	1,034	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,017	14,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	904	2,715
株式の発行による収入	-	1,178,528
自己株式の取得による支出	8	196
財務活動によるキャッシュ・フロー	913	1,175,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	806	13,255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99,850	421,745
現金及び現金同等物の期首残高	770,708	670,858
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	812,978
現金及び現金同等物の期末残高	1,670,858	1,905,581

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社DA Music

株式会社DA Music Publishing

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度より、当社の持分法適用関連会社であったKNTV株式会社は、平成28年5月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅し、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

コンテンツ、番組勘定、コンテンツ事業権

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

なお、コンテンツについては、見積回収期間（12カ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年間）に基づく定額法によっております。

なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

一部連結子会社において、連結決算日以降予測される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、確定給付型の制度として複数事業主制度としての総合設立型の企業年金基金に加入しております。当該企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(著作権の計上方法に関する変更)

従来、ドラマ著作権等については将来の原価の前払として、連結貸借対照表上「前渡金」として計上してきましたが、KNTV株式会社との合併を機に、当連結会計年度より、有料放送事業にかかる放送権は「番組勘定」、放送権やビデオグラム化権など複合的な権利は「コンテンツ事業権」として計上する方法に変更しました。この変更は、KNTV株式会社との合併を機に、事業環境の変化等を踏まえ改めて見直した結果、たな卸資産として計上することが取引の実態をより適切に連結財務諸表に反映すると判断したためであります。

当該会計方針は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、前渡金が491,545千円減少し、番組勘定が117,603千円、コンテンツ事業権が373,942千円増加しております。

なお、これによる期首の利益剰余金、損益並びに1株当たり情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける前渡金の増減額が249,846千円増加し、たな卸資産の増減額が249,846千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた79千円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「返品調整引当金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「返品調整引当金の増減額」に表示していた0千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	61,327千円	68,885千円

2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	350,345千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
	24,717千円	40,576千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
有形固定資産	0千円	195千円
無形固定資産	79	-
計	79	195

3 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

場所	用途	種類
東京都	ライセンス&メディアコミュニケーション	無形固定資産

当社グループは、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

ライセンス&メディアコミュニケーション事業において、一部サイト運営事業の閉鎖を決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(133千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、無形固定資産133千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,392,638	-	-	54,392,638
合計	54,392,638	-	-	54,392,638
自己株式				
普通株式(注)	79,576	200	-	79,776
合計	79,576	200	-	79,776

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権		-	-	-	-	23,349
	合計		-	-	-	-	23,349

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	54,392,638	110,810,875	-	165,203,513
合計	54,392,638	110,810,875	-	165,203,513
自己株式				
普通株式（注）2	79,776	4,753	-	84,529
合計	79,776	4,753	-	84,529

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加110,810,875株は、持分法適用関連会社のKNTV株式会社を吸収合併したことに伴う株式割当交付による78,810,875株、有償第三者割当増資による32,000,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,753株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権		-	-	-	-	24,718
	合計		-	-	-	-	24,718

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
現金及び預金勘定	670,858千円	1,905,581千円
現金及び現金同等物	670,858	1,905,581

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

合併した会社より承継した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に合併したKNTV株式会社より承継した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

流動資産（注）	2,027,408千円
固定資産	36,937千円
資産合計	2,064,346千円
流動負債	322,753千円
固定負債	12,949千円
負債合計	335,703千円

（注）現金及び現金同等物が812,978千円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

コピー機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行から調達しております。デリバティブ等での投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されておりますが、管理部門と営業部門が連携し債権の期日管理の徹底を図るとともに、与信管理についても取引先の営業状況を定期的にモニタリングし、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、主に株式への出資であり発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資にあたり経営会議等において事業内容・投資先財務状況等を慎重に審議することとし、定期的に事業状況をモニタリングし、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照ください)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	670,858	670,858	-
(2) 売掛金	320,497	320,497	-
(3) 長期貸付金	180,077		
貸倒引当金	80,077		
	100,000	100,000	-
資産計	1,091,356	1,091,356	-
(1) 買掛金	217,723	217,723	-
負債計	217,723	217,723	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の連結貸借対照表計上額は、対応する引当金控除後の金額です。

(3) 長期貸付金

長期貸付金については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期貸付金の元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しておりますが、時価は帳簿価額に近似しており、当該価額をもって算定しております。また、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているものは、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

なお、長期貸付金には、関係会社長期貸付金が含まれております。

負債

(1) 買掛金

買掛金については、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	390,123
合計	390,123

非上場株式等は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	670,858	-	-	-
売掛金	320,497	-	-	-
長期貸付金	-	100,000	-	-
合計	991,356	100,000	-	-

長期貸付金には、関係会社長期貸付金が含まれております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,905,581	1,905,581	-
(2) 売掛金	564,514	564,514	-
(3) 関係会社短期貸付金	30,000	30,000	-
(4) 長期貸付金	148,577		
貸倒引当金	78,577		
	70,000	70,000	-
資産計	2,570,096	2,570,096	-
(1) 買掛金	814,239	814,239	-
負債計	814,239	814,239	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の連結貸借対照表計上額は、対応する引当金控除後の金額です。

(3) 関係会社短期貸付金

関係会社短期貸付金については、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期貸付金の元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しておりますが、時価は帳簿価額に近似しており、当該価額をもって算定しております。また、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているものは、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

なお、長期貸付金には、関係会社長期貸付金が含まれております。

負債

(1) 買掛金

買掛金については、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,731
合計	39,731

非上場株式等は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,905,581	-	-	-
売掛金	564,514	-	-	-
関係会社短期貸付金	30,000	-	-	-
長期貸付金	-	70,000	-	-
合計	2,500,096	70,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額390,123千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額39,731千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成28年10月より、確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を設けております。

複数事業主制度の確定給付企業年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 複数事業主制度

要拠出額を退職給付費用として処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度への要拠出額は、当連結会計年度1,710千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	当連結会計年度 (平成28年6月30日現在)
年金資産の額	6,547,474千円
年金財政計算上の数理債務の額	6,218,268
差引額	329,206

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

当連結会計年度 0.06% (自平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(当連結会計年度247,797千円)及び当年度剰余金(当連結会計年度81,408千円)であります。

当社は、当連結会計年度よりベネフィット・ワン企業年金基金に加入し、掛金を拠出しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売費及び一般管理費(その他)	2,551	6,284

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益(新株予約権戻入益)	-	4,915

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
決議年月日	平成24年3月22日	平成28年3月23日
付与対象者の区分及び人数	役員 4名 従業員 7名 子会社役員 4名	取締役 3名 従業員 6名
株式の種類及び付与数	普通株式1,600,000株	普通株式1,600,000株
付与日	平成24年3月26日	平成28年4月7日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成26年3月27日から 平成29年3月26日まで	平成30年4月8日から 平成32年4月7日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	316,670	-
付与	-	1,600,000
失効	-	-
権利確定	316,670	-
未確定残	-	1,600,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	633,330	-
付与	-	-
権利確定	316,670	-
権利行使	-	-
失効	200,000	-
未行使残	750,000	-

単価情報

	平成24年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	42	42
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	25	12

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	52.7~55.7%
予想残存期間(注) 2	3~3.5年
予想配当率(注) 3	0.0%
無リスク利率(注) 4	0.2%

(注) 1. 各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近の配当実績に基づき算定しております。

4. 各予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	2,010千円	3,844千円
貸倒引当金繰入限度超過額	25,945	29,728
株式報酬費用	7,551	7,613
繰越欠損金	1,392,461	1,479,335
投資有価証券評価損損金不算入額	48,459	34,259
商品評価損損金不算入額	13,364	17,301
放送権・販売権評価損損金不算入額	81,984	87,334
その他	15,114	15,466
繰延税金資産計	1,586,891	1,674,884
評価性引当額	1,586,891	1,634,864
繰延税金資産合計	-	40,020
繰延税金資産(負債)の純額	-	40,020

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	-	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	47.3
住民税均等割	-	19.0
評価性引当金の増減額	-	81.6
税率変更による期末繰延税金資産の税額修正	-	13.3
持分法による投資損益	-	3.6
その他	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	35.0

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年9月18日開催の取締役会において、持分法適用関連会社のKNTV株式会社との間で合併基本合意書を締結することを決議し、同日付で合併基本合意書を締結しております。また、平成28年2月12日開催の取締役会において、当社を存続会社、KNTV株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で本合併に係る合併契約書を締結し、平成28年5月1日付で同社と合併いたしました。

合併の概要は、以下のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社デジタルアドベンチャー

事業の内容 : マネジメント、モバイル、ファンクラブ、イベント、ライセンス、物販事業及び有料放送サービス事業等

被結合企業の名称 : KNTV株式会社

事業の内容 : 有料放送サービス事業等

(2) 企業結合日

平成28年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、KNTV株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社デジタルアドベンチャー

(5) その他取引の概要に関する事項

両社の有料放送事業に関する人的、技術的及びコンテンツ調達のリソースを結集し、2チャンネル化による顧客基盤の強化、並びに顧客満足度の高いサービスの拡充を図ることで、有料放送事業における韓国をはじめとしたアジア全域におけるコンテンツのハブチャンネルを目指し、同業他社との競争優位性を確立することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「物販」「ライツ&メディアコミュニケーション」及び「放送」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

- (1) 物販 インターネットおよびコンビニエンスストアを通じた物販
- (2) ライツ&メディアコミュニケーション ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、アーティスト等のマネジメント・ファンクラブ運営・イベント等
- (3) 放送 CS放送での番組提供およびイベント等

平成28年5月1日付のKNTV株式会社との合併を契機として、事業セグメントの区分方法を見直した結果、当連結会計年度より報告セグメントを、従来の「物販事業」「ライツ&メディアコミュニケーション事業」から、「物販事業」「ライツ&メディアコミュニケーション事業」「放送事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	物販	ライツ&メディアコミュニケーション	放送	計		
売上高						
外部顧客への売上高	353,091	1,908,158	1,049,550	3,310,800	18,677	3,329,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	65,784	3,600	69,384	-	69,384
計	353,091	1,973,942	1,053,150	3,380,184	18,677	3,398,861
セグメント利益又は損失()	51,971	112,928	17,063	78,020	2,120	80,141
セグメント資産	51,395	757,793	225,144	1,034,332	18,612	1,052,945
その他の項目						
減価償却費	963	12,095	49	13,108	435	13,543
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	946	5,345	238	6,530	-	6,530

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	物販	ライセンス&メディアコミュニケーション	放送	計		
売上高						
外部顧客への売上高	143,543	2,144,922	2,226,246	4,514,712	19,051	4,533,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,914	82,230	2,469	104,614	-	104,614
計	163,457	2,227,152	2,228,716	4,619,326	19,051	4,638,378
セグメント利益又は損失()	71,399	429	67,755	3,213	1,498	1,715
セグメント資産	11,143	1,894,819	1,329,816	3,235,779	19,073	3,254,853
その他の項目						
減価償却費	1,149	9,694	3,284	14,128	153	14,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	819	2,988	16,951	20,760	298	21,059

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,380,184	4,619,326
「その他」の区分の売上高	18,677	19,051
セグメント間取引消去	69,384	104,614
連結財務諸表の売上高	3,329,477	4,533,764

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,020	3,213
「その他」の区分の利益	2,120	1,498
セグメント間取引消去	11,010	7,682
連結財務諸表の営業利益	69,131	5,966

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,034,332	3,235,779
「その他」の区分の資産	18,612	19,073
全社資産(注)	1,211,780	2,202,212
連結財務諸表の資産合計	2,264,725	5,457,065

(注) 全社資産は、主に提出会社の運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	13,108	14,128	435	153	3,373	7,489	16,917	21,772
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,530	20,760	-	298	8,882	22,902	15,413	43,962

- (注) 1 減価償却費の調整額は、本社管理部門等の固定資産の減価償却費であります。
2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソンH M Vエンタテイメント	1,013,002	ライツ&メディアコミュニケーション事業 放送事業
NBCユニバーサル・エンターテイメントジャパン合同会社	360,157	ライツ&メディアコミュニケーション事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スカパーブロードキャスティング	805,627	放送事業
株式会社ローソンH M Vエンタテイメント	581,788	物販事業 ライツ&メディアコミュニケーション事業
株式会社EVENTIFY	512,742	ライツ&メディアコミュニケーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	物販	ライセンス&メディアコミュニケーション	放送	計		
減損損失	-	133	-	133	-	133

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	㈱キーースト	大韓民国ソウル市	7,745百万ウォン	エンターテインメント業務及びMDライセンス	(被所有) 直接 31.03	役員の兼任 4名 コンテンツ仕入 融資	ロイヤリティ (注)2(1) 貸付金の回収 受取利息 (注)2(2)	107,762 200,000 4,716	関係会社 長期貸付金 未収収益	100,000 426

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) コンテンツ仕入等については、独立した第三者間の取引を勧奨し、交渉の上決定しております。

(2) 貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	㈱キーースト	大韓民国ソウル市	7,745百万ウォン	エンターテインメント業務及びMDライセンス	(被所有) 直接 30.81	役員の兼任 4名 コンテンツ仕入 融資	ロイヤリティ (注)2(1) 受取利息 (注)2(2)	58,373 2,470	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金 未収収益	30,000 70,000 2,896
その他の関係会社	㈱エスエム・エンタテインメント・ジャパン	東京都港区	50百万円	エンターテインメント業務	(被所有) 直接 19.42	ファンクラブ運営業務受託	契約金の支払 (注)2(1)	500,000	前渡金	540,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) コンテンツ仕入、業務受託等については、独立した第三者間の取引を勧奨し、交渉の上決定しております。

(2) 貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社キーイースト（韓国K O S D A Qに上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において重要な関連会社として記載しておりましたK N T V株式会社は、当連結会計年度中に当社を存続会社、K N T V株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い記載していません。

その要約財務情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	K N T V 株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,109,114	-
固定資産合計	40,382	-
流動負債合計	441,726	-
固定負債合計	28,969	-
純資産合計	1,678,801	-
売上高	2,128,512	-
税引前当期純利益金額	286,339	-
当期純利益金額	262,510	-

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	32円30銭	1株当たり純資産額	26円24銭
1株当たり当期純損失金額()	1円17銭	1株当たり当期純利益金額	0円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	63,708	13,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	63,708	13,885
普通株式の期中平均株式数(株)	54,312,967	117,033,101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 950個	新株予約権 2,350個

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、平成29年3月24日開催の当社第46回定時株主総会に株式併合(10株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1 株式併合及び単元株式数変更の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勧奨し、普通株式の併合(10株を1株に併合)を行うものです。

2 株式併合の内容

- (1)株式併合する株式の種類 普通株式
(2)株式併合比率 10株を1株に併合する
(3)減少株式数

[普通株式]

併合前の発行済株式総数(平成28年12月31日現在)	165,203,513株
併合により減少する株式数	148,683,162株
併合後の発行済株式総数	16,520,351株

(注)「併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じて算出した理論値です。

(4)1株未満の端数が生じる場合の処理の方法

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3 単元株式数変更の内容

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4 株式併合及び単元株式数変更の日程

取締役会決議日	平成29年2月10日
定時株主総会決議日	平成29年3月24日
株式併合の効力発生日	平成29年7月1日
単元株式数変更の効力発生日	平成29年7月1日

5 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	323.03円	262.39円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	11.73円	1.19円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	958	2,463	5.649	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,657	1,640	6.580	平成30年1月1日～ 平成31年6月3日
計	3,616	4,104	-	

(注) 1 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,077	563	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	第2四半期 連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	当連結会計年度 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高(千円)	523,379	1,656,924	3,017,624	4,533,764
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	30,700	18,361	70,762	21,351
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	31,343	20,394	64,323	13,885
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.58	0.25	0.64	0.12

	第1四半期 連結会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	第2四半期 連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第4四半期 連結会計期間 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.58	0.10	0.60	0.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,437	1,894,590
売掛金	1 314,436	558,768
コンテンツ	980	257
商品	3,505	1,130
番組勘定	117,603	896,477
コンテンツ事業権	373,942	600,726
前渡金	1 109,049	1 1,002,041
貯蔵品	-	863
前払費用	9,745	10,619
関係会社短期貸付金	-	30,000
繰延税金資産	-	39,997
その他	1 85,563	1 177,771
貸倒引当金	-	399
流動資産合計	1,675,261	5,212,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,670	17,014
工具、器具及び備品	4,658	8,383
車両運搬具	-	0
土地	639	639
リース資産	2,354	2,926
建設仮勘定	-	3,874
有形固定資産合計	14,322	32,838
無形固定資産		
ソフトウェア	25,737	29,215
無形固定資産合計	25,737	29,215
投資その他の資産		
投資有価証券	39,778	39,731
関係会社株式	495,076	-
長期貸付金	80,077	78,577
関係会社長期貸付金	100,000	70,000
長期前払費用	1,807	1,595
破産更生債権等	-	18,616
繰延税金資産	-	22
その他	40,966	53,238
貸倒引当金	80,077	96,685
投資その他の資産合計	677,629	165,096
固定資産合計	717,688	227,150
資産合計	2,392,950	5,439,995

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 217,354	1 813,589
リース債務	958	2,463
未払金	1 26,010	1 68,027
未払費用	5,194	9,737
未払法人税等	16,515	12,559
未払消費税等	103,227	-
前受金	79,254	83,407
預り金	1 28,819	1 88,980
流動負債合計	477,335	1,078,765
固定負債		
リース債務	2,657	1,640
会員預り金	-	12,220
固定負債合計	2,657	13,860
負債合計	479,992	1,092,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	4,591,492
資本剰余金		
資本準備金	-	592,000
その他資本剰余金	-	1,233,566
資本剰余金合計	-	1,825,566
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,077,458	2,061,786
利益剰余金合計	2,077,458	2,061,786
自己株式	32,425	32,621
株主資本合計	1,889,608	4,322,650
新株予約権	23,349	24,718
純資産合計	1,912,958	4,347,368
負債純資産合計	2,392,950	5,439,995

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 3,328,440	1 4,532,508
売上原価	1 2,701,266	1 3,732,343
売上総利益	627,173	800,165
販売費及び一般管理費	1, 2 558,434	1, 2 794,939
営業利益	68,738	5,225
営業外収益		
受取利息	1 6,416	1 4,146
為替差益	-	12,488
貸倒引当金戻入額	6,000	1,620
その他	159	412
営業外収益合計	12,575	18,667
営業外費用		
支払利息	240	266
為替差損	1,928	-
株式交付費	-	5,471
その他	17	379
営業外費用合計	2,186	6,118
経常利益	79,127	17,774
特別利益		
新株予約権戻入益	-	4,915
投資有価証券売却益	-	392
特別利益合計	-	5,308
特別損失		
固定資産除却損	79	195
減損損失	133	-
特別損失合計	212	195
税引前当期純利益	78,914	22,887
法人税、住民税及び事業税	12,327	9,200
法人税等調整額	-	1,984
法人税等合計	12,327	7,216
当期純利益	66,587	15,671

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		5,538		3,505	
2. 当期商品仕入高		301,831		118,308	
合計		307,370		121,813	
3. 期末商品たな卸高		3,505		1,130	
当期商品売上原価		303,865	11.2	120,682	3.2
ロイヤリティ		102,374	3.8	94,711	2.5
労務費		11,801	0.4	54,951	1.5
経費		2,283,225	84.5	3,461,997	92.8
売上原価合計		2,701,266	100.0	3,732,343	100.0

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
放送関連費用	467,022千円	1,206,728千円
イベント関連費用	834,892	1,442,997
著作権等権利償却費	808,364	660,230

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,999,492	-	-	-	2,144,046	2,144,046	
当期変動額							
当期純利益					66,587	66,587	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	66,587	66,587	
当期末残高	3,999,492	-	-	-	2,077,458	2,077,458	

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	32,416	1,823,029	20,798	1,843,827
当期変動額				
当期純利益		66,587		66,587
自己株式の取得	8	8		8
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			2,551	2,551
当期変動額合計	8	66,579	2,551	69,130
当期末残高	32,425	1,889,608	23,349	1,912,958

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,999,492	-	-	-	2,077,458	2,077,458	
当期変動額							
新株の発行	592,000	592,000		592,000			
当期純利益					15,671	15,671	
自己株式の取得							
合併による増加			1,233,566	1,233,566			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	592,000	592,000	1,233,566	1,825,566	15,671	15,671	
当期末残高	4,591,492	592,000	1,233,566	1,825,566	2,061,786	2,061,786	

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	32,425	1,889,608	23,349	1,912,958
当期変動額				
新株の発行		1,184,000		1,184,000
当期純利益		15,671		15,671
自己株式の取得	196	196		196
合併による増加		1,233,566		1,233,566
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			1,368	1,368
当期変動額合計	196	2,433,041	1,368	2,434,410
当期末残高	32,621	4,322,650	24,718	4,347,368

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

コンテンツ、番組勘定、コンテンツ事業権

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

なお、コンテンツについては、見積回収期間（12カ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。

なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(著作権の計上方法に関する変更)

従来、ドラマ著作権等については将来の原価の前払として、貸借対照表上「前渡金」として計上してきましたが、KNTV株式会社との合併を機に、当事業年度より、有料放送事業にかかる放送権は「番組勘定」、放送権やビデオグラム化権など複合的な権利は「コンテンツ事業権」として計上する方法に変更しました。この変更は、KNTV株式会社との合併を機に、事業環境の変化等を踏まえ改めて見直した結果、たな卸資産として計上することが取引の実態をより適切に財務諸表に反映すると判断したためであります。

当該会計方針は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は、前渡金が491,545千円減少し、番組勘定が117,603千円、コンテンツ事業権が373,942千円増加しております。

なお、これによる期首の利益剰余金、損益並びに1株当たり情報に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほかに次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	27,403千円	556,967千円
短期金銭債務	12,058千円	5,033千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
営業取引高	320,210千円	103,906千円
営業取引以外の取引による取引高	4,716千円	2,470千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18.0%、当事業年度24.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82.0%、当事業年度75.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
貸倒引当金繰入額	102千円	370千円
役員報酬	31,632	42,523
給料及び手当	169,195	204,045
法定福利費	26,541	31,780
支払手数料	178,504	253,379
退職給付費用	-	1,424
減価償却費	4,863	8,661

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、関連会社株式 - 千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、関連会社株式495,076千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	2,010千円	3,844千円
貸倒引当金繰入限度超過額	25,945	29,728
株式報酬費用	7,551	7,613
繰越欠損金	1,388,835	1,475,289
投資有価証券評価損損金不算入額	48,459	34,259
関係会社株式評価損損金不算入額	92,068	87,171
商品評価損損金不算入額	13,364	17,301
放送権・販売化権評価損損金不算入額	81,984	87,334
その他	2,524	3,576
繰延税金資産計	1,662,742	1,746,119
評価性引当額	1,662,742	1,706,098
繰延税金資産合計	-	40,020
繰延税金資産(負債)の純額	-	40,020

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2	-
住民税均等割	4.8	-
評価性引当額の増減	36.0	-
その他	1.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、平成29年3月24日開催の当社第46回定時株主総会に株式併合(10株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1 株式併合及び単元株式数変更の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、普通株式の併合(10株を1株に併合)を行うものです。

2 株式併合の内容

- (1)株式併合する株式の種類 普通株式
(2)株式併合比率 10株を1株に併合する
(3)減少株式数

[普通株式]

併合前の発行済株式総数(平成28年12月31日現在)	165,203,513株
併合により減少する株式数	148,683,162株
併合後の発行済株式総数	16,520,351株

(注)「併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じて算出した理論値です。

(4)1株未満の端数が生じる場合の処理の方法

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3 単元株式数変更の内容

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4 株式併合及び単元株式数変更の日程

取締役会決議日	平成29年2月10日
定時株主総会決議日	平成29年3月24日
株式併合の効力発生日	平成29年7月1日
単元株式数変更の効力発生日	平成29年7月1日

5 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	347.91円	261.79円
1株当たり当期純利益金額	12.26円	1.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12.25円	-円

(注)当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,670	12,774	-	2,430	17,014	6,366
	工具、器具及び備品	4,658	7,877	195	3,956	8,383	59,142
	車両運搬具	-	163	-	163	0	163
	土地	639	0	-	-	639	-
	リース資産	2,354	2,775	-	2,203	2,926	3,212
	建設仮勘定	-	3,874	-	-	3,874	-
	計	14,322	27,466	195	8,754	32,838	68,885
無形固定資産	ソフトウェア	25,737	16,496	-	13,017	29,215	45,720
	計	25,737	16,496	-	13,017	29,215	45,720

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

合併による増加

建物	・・・本社造作	12,774千円
工具、器具及び備品	・・・本社造作	4,119千円
車両運搬具	・・・社用車	163千円
リース資産	・・・放送用翻訳システム	2,775千円
ソフトウェア	・・・ネットワーク機材用ソフトウェア	1,246千円

その他の主な増加

工具、器具及び備品	・・・パソコン及びサーバー	2,157千円
建設仮勘定	・・・社用車	3,874千円
ソフトウェア	・・・ネットワーク機材用ソフトウェア	15,250千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	・・・パソコン	195千円
-----------	---------	-------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	80,077	18,998	1,990	97,085

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年6月30日および12月31日現在の1,000株以上所有する株主に対し、当社が開催するイベントへご招待いたします。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成29年3月24日開催の第46回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

第46期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）平成28年3月23日 関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月23日 関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）平成28年5月13日 関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）平成28年8月12日 関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）平成28年11月11日 関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成28年3月24日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月24日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成28年9月9日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5)有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成28年8月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月24日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 増田 涼恵
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は、版権の計上方法を変更した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルアドベンチャーの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社デジタルアドベンチャーが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月24日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 増田 涼恵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャーの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は、版權の計上方法を変更した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象に含まれていません。